



当社では、サステナビリティという言葉が広まる25年以上前から、「やさしさ、未来へ」という環境理念を掲げ環境活動を行ってきました。現在では、社会活動やガバナンスも含めた未来への取組みを総称して、TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクトとして、様々な取組みを行っています。

「やさしさ、未来へ」基本方針

当社は、プロツールサプライヤーとして、いつの時代も日本のモノづくりのお役に立ち続ける企業でありたいと考えています。「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」というところざしのもと、事業を通じて社会価値と企業価値の両方を生み出すこと(TSVSM)で、社会課題の解決や持続可能な地域社会へ貢献します。

※TSV(TRUSCO Shared Value)はTRUSCO+CSV(Creating Shared Value:共有価値の創造)から命名しています。

重要課題(マテリアリティ)

① サプライチェーンの全体最適化



ワンストップ物流で環境負荷軽減に貢献

② 多様化するニーズに応える商品の企画・開発



独創的な商品開発で競争力を強化

③ 個人の能力を最大限発揮できる環境整備と人材育成



さまざまな気づきを与える人材研修や制度を用意
(前列左より、久保 夢、黒川 のどか、青栴 翔海
後方左より、主任 川又 康弘、支店長代理 嘉数 遥香、
鹿野 大地、千葉 悠介)

④ 事業活動を通じた環境への取組み



修理工房「直治郎」でのチェンスリングの組み立てサービス
(プラネット山陽 係長心得 西野 聡美)

⑤ 縁ある人々・地域社会への貢献



公益財団法人中山視覚福祉財団の中山記念会館

⑥ 取捨善択を判断基準とするガバナンス



部長も参加する透明性の高い経営会議

環境

気候変動リスク・機会への対応について

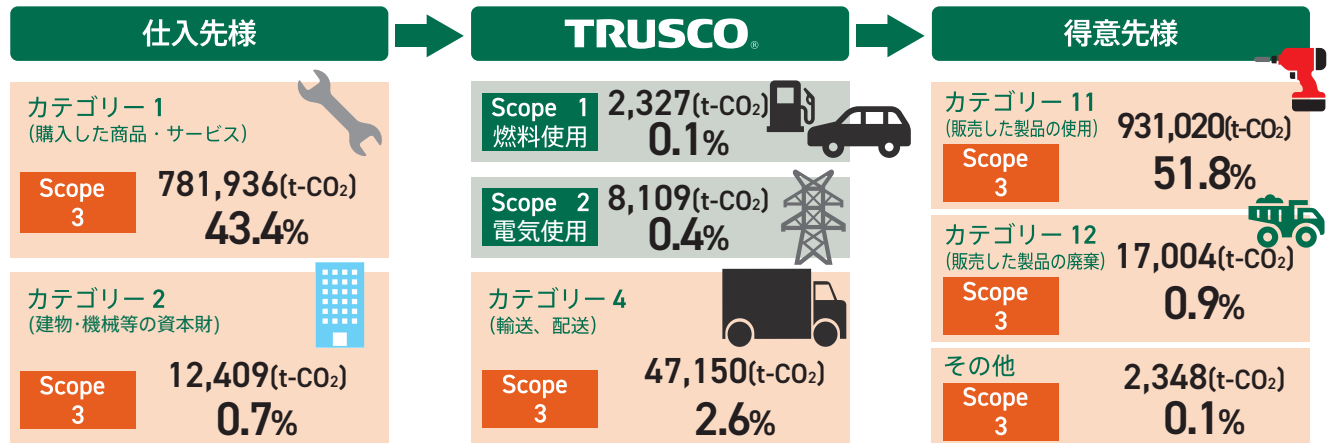
Environment

当社はいつの時代も人や社会のお役に立ち続けるため、「やさしさ、未来へ」基本方針を軸に社会課題の解決や地域社会への貢献活動を行っています。気候変動に対しても、TCFD提言[※]を基に、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4項目について開示しています。 ※TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)



気候変動リスク・機会への対応について

当社の事業活動にかかるCO₂排出量(令和5年(2023)実績)



※%表記は構成比
 ※Scope 1: 燃料使用による直接排出量
 Scope 2: 他社からのエネルギー供給による間接排出量
 Scope 3: Scope 1、2以外のサプライチェーンに係る間接排出量
 Scope 3のカテゴリについて環境省ホームページを参照



Scope 3について

当社では事業活動における環境負荷の軽減、環境に配慮したプライベート・ブランド(PB)の企画開発、積極的なリサイクル・リユース・リターナブルを実施しています。自社のみでなく、自社製品を使用するユーザー様までサプライチェーンの全体の環境負荷軽減に取り組むことで、サステナブルな流通を目指しています。社内ではTSV(TRUSCO Shared Value)活動と称し、従業員一人ひとりの認識を高め、浸透を図っています。

1 商品を仕入れる

・在庫を持つことによる環境負荷軽減 **1,534t削減**※

※各施策の実績から算出した令和5年(2023)1年間でのCO₂排出削減貢献量

・「TRUSCO」商品の環境対応

自社ブランド「TRUSCO」の商品企画開発において「省資源」「ゴミを減らす」「長く使える」など環境基準を定め、環境に配慮した商品開発を進めています。

TRUSCO 布粘着テープ
エコノミータイプ
幅50mm×長さ50m
品番:GNT5050E



伊藤園 × TRUSCO
伊藤園 × TRUSCO共同開発
「CHAlliance」(茶+アライアンス)
品番:TIC-37など



- ・カタログでの環境情報掲載
- ・容器梱包の減容化・規格化

2 自社設備での環境負荷軽減

発電能力 **2,793kW** 電力自給率 **16.7%**

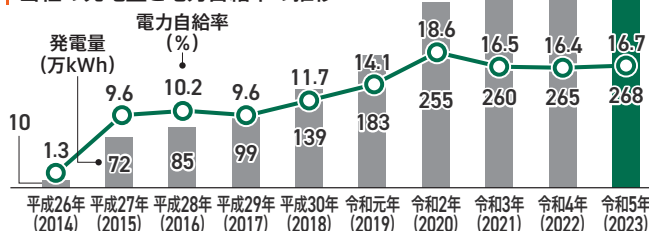
・トラスコ発電所[19か所]

当社では事業所の新設時には太陽光発電パネルを設置しており、再生可能電力の自社発電能力を令和7年(2025)までに3,500kWをすることを目指しています。



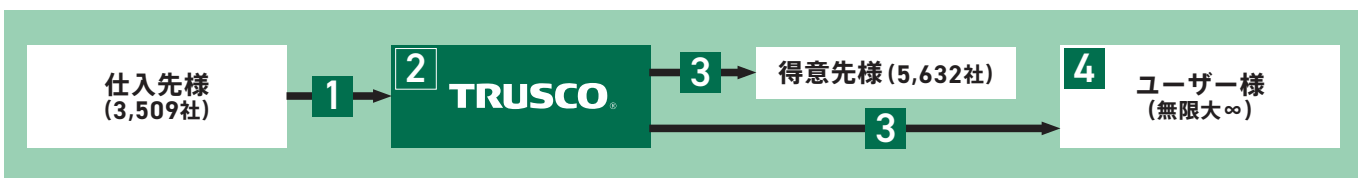
プラネット埼玉屋上の太陽光発電パネル

当社の発電量と電力自給率の推移



・環境車両の導入

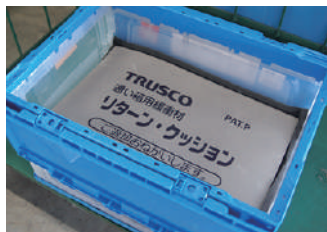
令和7年(2025)までに36台(全配達トラックの約25%)の導入を予定



3 商品を届ける

・固定費型物流による環境負荷軽減 **4,461t削減**

当社からお客様への商品のお届けは、お客様の近くの物流センター(全国28か所)から固定のルートで行っており、宅配便による出荷と比べてお届けにかかる梱包資材の使用、CO₂排出量を削減することができます。



TRUSCO リターン・クッション
TRC-20L/50L (3色展開)

・「ニアワセ+ユーザーチョク」による環境負荷軽減 **2,549t削減**

「ニアワセ+ユーザーチョク」により、得意先様を経由した2段階配送からユーザー様への直送を実現(486万個/年)。納期が短縮されるだけでなく、梱包資材やCO₂排出量の削減につながっています。



I-Pack®
動画

4 商品を使う

・置き楽ならめ置き工具「MROストッカー」 **4,816t削減**

「置き楽」の工具版です。日々活用されているプロツールがすでに在庫されているため、管理コスト、納期、ムダ買い0(ゼロ)を実現。その上、都度発注でかかっていた配送も削減されるため、環境負荷軽減にもつながります。



MROストッカー



特設サイト

・修理工房「直治郎」サービス **2,469t削減**

修理や研磨など8つのサービスを展開。このサービスをご利用いただければ、モノづくり現場でのエコにつながります。



なおしろう
直治郎
サイト

各施策やサービスのCO₂削減効果について

当社の施策やサービスによって、どれくらいのCO₂排出を回避できたかを算出した結果、削減量は令和5年(2023)1年間で**15,829t-CO₂**となりました。当社のScope1※1、Scope2※2排出量の合計は9,184t-CO₂であり、サプライチェーン全体ではそれと同等の排出量削減に貢献しています。

※1. Scope 1: 燃料使用による直接排出量
※2. Scope 2: 他社からのエネルギー供給による間接排出量

	削減項目				削減量 (t-CO ₂)
	車両輸送	梱包材使用	梱包材廃棄	新品購入	
在庫保有	●				1,534
固定費型物流	●	●	●		4,461
ユーザー様直送	●	●	●		2,549
MROストッカー	●				4,816
修理工房「直治郎」 <small>なおしろう</small>				●	2,469
合計					15,829t-CO₂

社会 働きやすい環境づくり

「企業には社員が安心して長く働き続けられる職場環境を提供する義務がある」という考えのもと、多様な人材がより活躍できる環境づくりと、全社員が各種制度を利用しやすい環境を整えています。

女性の活躍・登用

当社では平成18年(2006)頃から女性社員比率引上を目標に掲げ、採用活動や働き続けやすい職場づくりを進めています。また管理職に占める女性社員の割合は、令和8年(2026)までに新任管理職の5割を女性にすることを目標に取り組んでおります。令和6年(2024)1月には当社初の女性部長が誕生しました。また令和6年度(2024)の管理職候補(ポストチャレンジ生)に占める女性従業員の割合は23.5%(前年比+15.2%)となりました。

「提案女子会」について 令和6年(2024)新設

立候補制により決定した女性社員が経営会議に参加し、改善・改良・成長提案を行う制度です。全国から合計8名の女性社員が参加しています。



提案女子会メンバー
(前列左より、課長 中西 陽子、村上 麻菜美、福原 希望、係長心得 緒方 理美、後列左より、課長 吉見 今日子、課長代理 松田 しおり、主任 川口 正子、中久保 裕美)

働きやすさに関する指標 ※1

	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
採用した従業員に占める女性従業員の割合	46.7%(社員)	47.9%(社員)
従業員に占める女性従業員の割合	35.2%(社員) 73.9%(パートタイマー)	35.5%(社員) 73.2%(パートタイマー)
係長級にある者に占める女性従業員の割合	22.8%(57名)	23.7%(58名)
管理職に占める女性従業員の割合	7.8%(10名)	8.7%(11名)
年次有給休暇の取得率	65.8%(社員)	65.3%(社員)
従業員の育休復職率	98.0%(44名)	100%(46名)
男性従業員の育休取得人数	9名	17名
男女別の育休取得率	男性42.8%(社員) 女性97.7%(社員)	男性55.6%(社員) 女性85.7%(社員)
1か月当たりの従業員の平均残業時間	18.1時間 ^{※2}	17.9時間 ^{※2}

※1. 上記指標は親会社のみの数値を記載しています。

※2. 法定内残業含む。

社員が安心して長く働くための制度



人事制度の詳細

何をやっているかも大事だが、いつからやっているかはもっと大事な視点である。

企業の制度はいつからやっているかが重要で、同じ制度でも始めた時期によって「ころざし」の違いが現れます。世の中の流れではなく、社員を想う気持ちがきっかけとなった当社独自の人事制度が多くあります。社員の意見を尊重し、様々なアプローチで働き方を支援することで働くモチベーションを向上させ、企業の成長につなげています。

積休バンク制度

平成19年(2007)開始

積休バンク制度改定後のポイント

令和4年(2022)改定

- 積休日数を無制限に(上限撤廃)
- 利用用途を拡大(学び、ボランティア等も対象)
- 退職時に積休を買取り

積休日数が無制限になり、もしもの時も安心

従来、病気や介護など長く休まなければならない事象に対応できるよう、期限内に使わず余った有給休暇を上限60日まで積み立てることができる制度でした。令和4年(2022)から左記へ改定しました。

育児休業制度

平成4年(1992)開始



育児休業制度を利用する採用課 小松原 里奈とお子さん

法定では、子どもが1歳になる前日まで育児休業期間として認められていますが、当社では子どもが満3歳の月末を迎えるまで取得が可能です。令和5年(2023)制度利用人数 64名 ※最長3年取得可能

おしどり転勤制度

平成17年(2005)開始

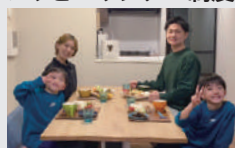


東京NB商品課 猿渡 なな帆(写真右)夫妻

配偶者の転勤(他社にお勤めでも可能)により、希望するエリアへの転勤を申請できる制度です。制度利用人数 18名(直近3年間)

ハッピーサンデー制度

平成14年(2002)開始



ロジプラットフォーム開発室 兼 P愛知準備室 室長 橋口 慎太郎とご家族

単身赴任者が週末に帰省した際、日曜日の夕食時に家族と一緒に過ごせるよう、月曜日の出勤を遅らせることができる制度です(月2回の帰省旅費・社宅家賃の会社負担等、当制度とは別途単身赴任者への支給あり)。令和5年(2023)制度利用人数 13名

社内副業(ハイブリッド勤務)制度

令和元年(2019)開始



鳥栖支店 係長心得 宮原 正弘

入社2年目以上の正社員に限り土・日・祝日のみに社内副業ができる制度。本業とは異なる職場で誰でもすぐに作業可能な職務を副業として行い、プラスの収入を得るとともに、異なる職場での仕事を体験し、気づきを得る制度です。令和5年(2023)制度利用回数 150回

お先に失礼制度

令和2年(2020)開始



デジタル推進課 主任 佐藤 綾子

早く仕事を終わらせる意識や習慣を根付かせることを目的とし、所定労働時間内でも仕事が早く終われば早く帰ることを認めるお先に失礼制度を導入しました。仕事を効率的に進め、仕事が早く終われば週1回の利用、30分の終業時間繰り上げを上限として利用できます。令和5年(2023)制度利用回数 88回

健康経営への取り組み

トラスコ中山株式会社
「健康宣言」

「トラスコ中山株式会社は、日本のモノづくりを応援する企業として、人や社会のお役に立つことをこころざしとしています。今後も、事業を通して、製造現場、作業現場や取引先様の環境負荷軽減のお役に立つとともに、社員が長く安心して働き続けられるための企業を目指し、社員の健康づくりを推進します。」

企業の継続的な成長には従業員の健康管理は不可欠です。東京本社及び大阪本社にはヘルスケア課を設置し、平成31年(2019)に発足した当社単独の健康保険組合と連携した「健康経営」を推進しています。定期健康診断(人間ドック、ミニドック)では従業員のみではなく、被扶養配偶者へも受診機会を設けており、費用補助も行っています。今後も従業員の健康促進を継続していき、企業の成長につなげていきます。

取り組み指標	年度	
	令和4年(2022)	令和5年(2023)
定期健康診断受診率※1	100.0%※2	100.0%※3
定期健康診断二次検査受診率	87.9%※2	84.4%※3
ストレスチェック受検率	100.0%	100.0%
喫煙率(全従業員)	13.7%※2	14.5%※3
SASスクリーニング検査受検者数	71人	172人

※1. 4月～9月末までに受診期間を設け、人間ドックまたはミニドックを実施。受診率は100%を維持しています。

〈人間ドック〉… 35歳以上の社員、35歳以上の被扶養配偶者が対象

〈ミニドック〉… 35歳未満の社員、35歳未満の被扶養配偶者、パートタイマー(当社健保加入)が対象

※2. 令和3年(2021)3月～令和4年(2022)3月の数値となります。

※3. 令和4年(2022)3月～令和5年(2023)3月の数値となります。

トラスコ中山禁煙ポリシー



トラスコ中山は、企業の責任として社員に安全で健康な職場を提供し、活力ある企業活動を継続することで、社会の発展に貢献しています。また、役員、責任者、責任者候補、入社を希望する新入社員にも禁煙を義務付けています。



ヘルスケア課(東京本社)
保健師 天川 昌子



ヘルスケア課(大阪本社)
保健師 主任 山田 清美

トラスコ中山健康保険組合

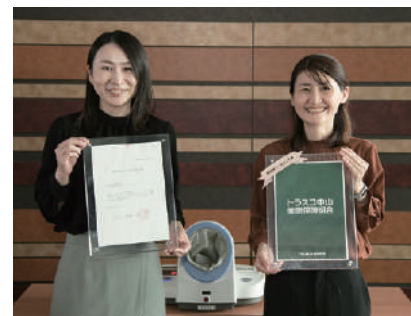
人生を預かる企業として、社員・家族の健康に責任を持ちたいという想いから、平成31年(2019)4月より、当社単独の健康保険組合であるトラスコ中山健康保険組合を東京本社内に設立しました。設立によって、スムーズな意思決定が可能になり当社単独の保険事業をより充実させることが可能となりました。社員が長く安心して働き続けられるよう、当社に合った取り組みを進めていきます。



健康保険証(見本)



トラスコ中山
健康保険組合HP



トラスコ中山健康保険組合
(左から) 主任 中村 亮子、事務長 谷 彰子

健康保険組合の基本情報(令和5年(2023)12月31日時点)

正社員	1,630名
パートタイマー	1,213名
任意継続※	32名
被保険者数	2,875名
扶養者数	1,527名
扶養率	0.53名
	(全国健保平均:0.71名)
合計	4,402名

※任意継続とは、退職すると翌日から健康保険の被保険者の資格を失いますが、一定の条件を満たしていれば、引き続き保険組合に加入できる仕組みです。

人権への配慮

縁ある人々の人権の尊重に取組む

当社は、「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」というこころざしのもとで事業活動を行い、企業理念として「企業活動を通じて社会に貢献することを使命とし、縁ある人々の幸福を実現する。」と宣言しています。これらこころざしや理念に則り、これまで、非正規雇用の原則禁止、健康経営、パートナー善択ホットライン(仕入先様の相談通報窓口)の設置などの取り組みを行ってきました。今後も事業活動を通して縁ある人々の幸福を実現し、人権の尊重に取り組めます。

従業員からの内部通報窓口の他、仕入先様通報窓口も設置し、人権問題が発生した際も利用できる体制を構築しています。

困ったときの
相談窓口



TRUSCO

財団を通じた「社会へのご恩返し」

中山視覚福祉財団は、鉗子分娩によって視神経を損傷して生まれた中山哲也(当財団理事長)の母 清子の「目の不自由な方々のお役に立ちたい」という遺志を受け、平成9年(1997)に設立し、平成22年(2010)に公益財団法人へ移行しました。基本財産はトラスコ中山株式会社の株式とし、外部からの寄付や補助に頼らず独自の運営を行っています。財団を通じて「社会へのご恩返し」を続けています。

株式配当金で財団を運営

理事長の中山家がトラスコ中山株式会社の株式400万株と現金5億円を拠出し設立しました。また、令和3年(2021)、中山家が100万株を追加で寄附しました。財団は、株式の配当金で事業を運営しています。

所有する当社株式数 435万株(令和5年(2023)12月末時点)

概要

設立 平成9年(1997)10月1日
 平成22年(2010)11月1日 公益財団法人へ移行
 令和3年(2021)10月1日「中山視覚障害者福祉財団」を「中山視覚福祉財団」へ改称

理事長 中山哲也

所在地 〒652-0802
 兵庫県神戸市兵庫区水木通2丁目1番9号
 (新開地駅から徒歩3分)
 TEL:078-599-6140 / FAX:078-599-6141

支援事業の実績 9億8,412万円(令和4年(2022)度までの26年間の総額)



令和4年(2022)度 貸与盲導犬「ガイア」 令和4年(2022)度 貸与盲導犬「エクボ」 令和5年(2023)度 貸与盲導犬「エニシ」



中山記念会館(令和3年(2021)9月15日竣工)
 敷地面積: 424坪
 延床面積: 1,728坪
 建物構造: 地下1階、地上5階、柱頭免震

役員・評議員一覧(五十音順・敬称略)

役職	氏名	所属/役職	評議員	氏名	所属/役職
理事長	中山 哲也	トラスコ中山株式会社 代表取締役社長	更家 悠介	サラヤ株式会社 代表取締役社長	
専務理事	中山 沙織	株式会社NRホールディングス 代表取締役 公認会計士	高松 富博	元ガイドグループホールディングス株式会社 取締役会長	
常務理事	松前 篤志	業務執行理事	中山 優子	株式会社NSホールディングス 代表取締役	
理事	井内 卓嗣	アズワン株式会社 代表取締役社長	中山 梨絵	慶應義塾大学大学院 医学研究科 博士課程 耳鼻咽喉科 助教	
	市川 典男	象印マホービン株式会社 代表取締役 社長執行役員 (令和6年(2024)6月就任予定)	西村 元延	株式会社マンダム 代表取締役会長	
	大塚 達也	アース製薬株式会社 取締役会長	能村 祐己	太陽工業株式会社 代表取締役社長	
	後藤 甲平	三甲株式会社 会長	葉田 順治	エレコム株式会社 代表取締役会長	
	辻本 治	株式会社鶴見製作所 代表取締役社長	疋田直太郎	コーナン商事株式会社 代表取締役社長	
	橋本 照夫	社会福祉法人日本ライトハウス 理事長	山田 邦雄	ロート製薬株式会社 代表取締役会長	
	古橋 健士	ホシデン株式会社 代表取締役社長	山本 芳彰	社会福祉法人 六甲鶴寿園 理事長	
	森 雅彦	DMG森精機株式会社 代表取締役社長	脇田 貞二	株式会社ワキタ 代表取締役社長	
	山本 直之	山本光学株式会社 代表取締役社長			
監事	野村 公平	弁護士法人野村総合法律事務所 代表弁護士			
	村井 一雅	村井公認会計士事務所 公認会計士・税理士			

平成30年(2018)1月4日に亡くなられた星野仙一様(元プロ野球監督)も、平成29年(2017)6月から平成30年(2018)1月まで理事を務め、財団の発展に貢献いただきました。

公益事業 1

中山記念会館貸与事業

中山記念会館では、不特定多数の視覚障がい者の相談を受け、トータルサポートを実施するべく非営利13団体がお互いに連携して活動を行っています。

公益事業 2

視覚障がい者支援団体及び個人に対する助成等の事業

財政的に苦しい状況におかれている視覚障がい者団体及び支援団体へ、より充実した活動を可能にするため助成金の供与並びに大学生等への奨学金の無償給付を行っています。

1 助成金供与事業

視覚障がい者団体、視覚障がい者支援団体、ボランティア団体の活動に対して、助成金を支給する事業を行っています。

2 奨学金の無償給付事業

視覚障がい者で向学心に燃える大学生等に月額3万円から6万円の奨学金を無償給付し、卒業まで学業に専念できる環境づくりのお手伝いをしています。また令和4年(2022)度から大学院生(修士課程)にも月額3万円から6万円の奨学金を無償給付しています。

公益事業 3

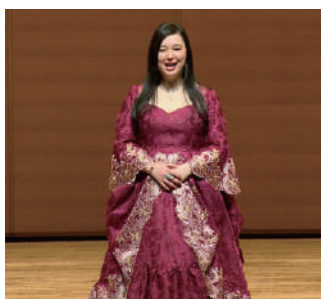
視覚障がい者の社会参加活動に対する支援事業

障がいのある人が障がいのない人と同じように毎日を過ごし、共にいきいきと活動できる社会を目指す「ノーマライゼーション」の理念の定着を目指し、視覚障がい者の社会参加活動に対する支援を行っています。

1 兵庫県視覚障がい者

音楽祭事業

「中山・KLCコンサート」多くの視覚障がい者の方に演奏の機会を提供するため、開始したクラシックコンサートです。
(KLC…神戸ライトセンター)



コンサートに出演する元奨学生の
前川 裕美さん

2 盲導犬貸与事業

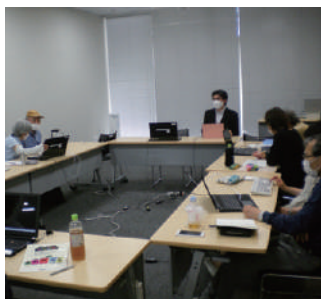
盲導犬を年間2頭育成委託し、盲導犬「中山号」として視覚障がい者の方に貸与しています。令和5年(2023)度までに46頭を貸与しています。



第23回 中山ワンダフルフェスタ内での
盲導犬貸与式

3 パソコン講座事業

パソコンの基礎的な使い方とインターネットの操作方法などを指導する講習会を初級、インターネット、オフィス、iPad体験、音声パソコン体験のコースに分けて開催しています。



パソコン講座の様子



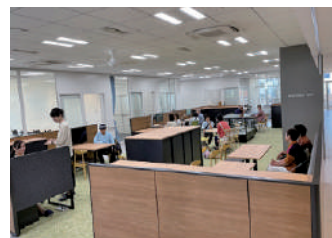
開放的なレセプションホール



日当たりの良いベランダ



大会議室



ロービジョンフロア
目の見えない・見えにくい人に便利な
補助具を用意しています

4 音楽公演事業「中山ワンダフルフェスタ」

視覚に障がいのある方が気がねなく楽しくご参加いただけるよう、車椅子や盲導犬と共に来場可能なコンサートです。このイベントには当社内定者も参加しています。

4年ぶりの「中山ワンダフルフェスタ」開催

新型コロナウイルス感染症の影響で開催を延期をしていましたが4年ぶりに開催され、イルカさんと太田裕美さんによる「ラブリー♡コンサート」をお楽しみいただきました。
当日は1,740名の方にご参加いただきました。

過去の出演者(敬称略)

第16回 平成25年 高橋真梨子
第17回 平成26年 石川さゆり
第18回 平成27年 天童よしみ
第19回 平成28年 竹内昌彦・海援隊
第20回 平成29年 さだまさし
第21回 平成30年 八代亜紀

第22回 令和元年 西本智実 & イルミナートフィル
ハーモニーオーケストラ
語り 佐久間良子
第23回 令和5年 イルカ & 太田裕美
※令和2～4年は新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から中止



第23回 中山ワンダフルフェスタ
(イルカ & 太田裕美)



たくさんの方にお越しいただいた客席

5 同行援護従業者(ガイドヘルパー)養成研修事業

同行援護従業者(ガイドヘルパー)の増加と質の向上を目的に年6回研修会を開催しています。

6 バリアフリー映画上映事業「中山UD映画祭」

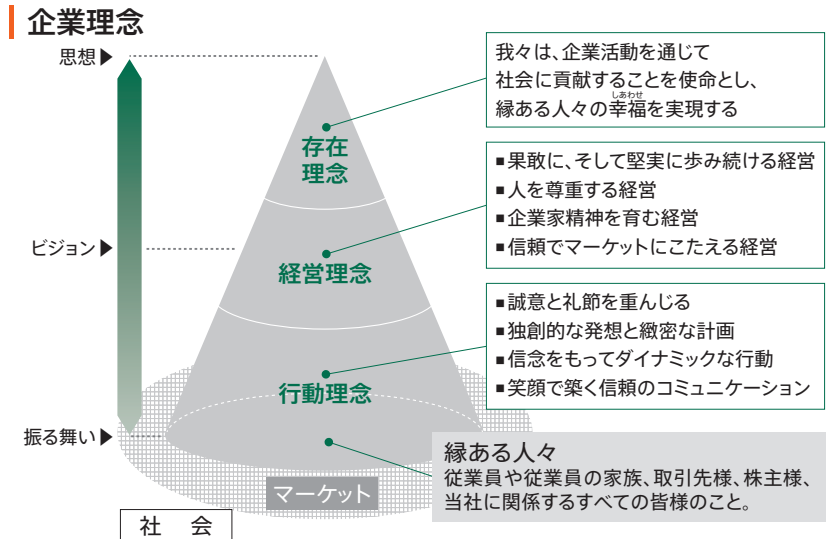
中山視覚福祉財団が主催する映画祭で、画面の情景を音声で伝える音声解説と日本語字幕がついた映画上映です。(UD…ユニバーサルデザイン)

収益事業(不動産賃貸事業)

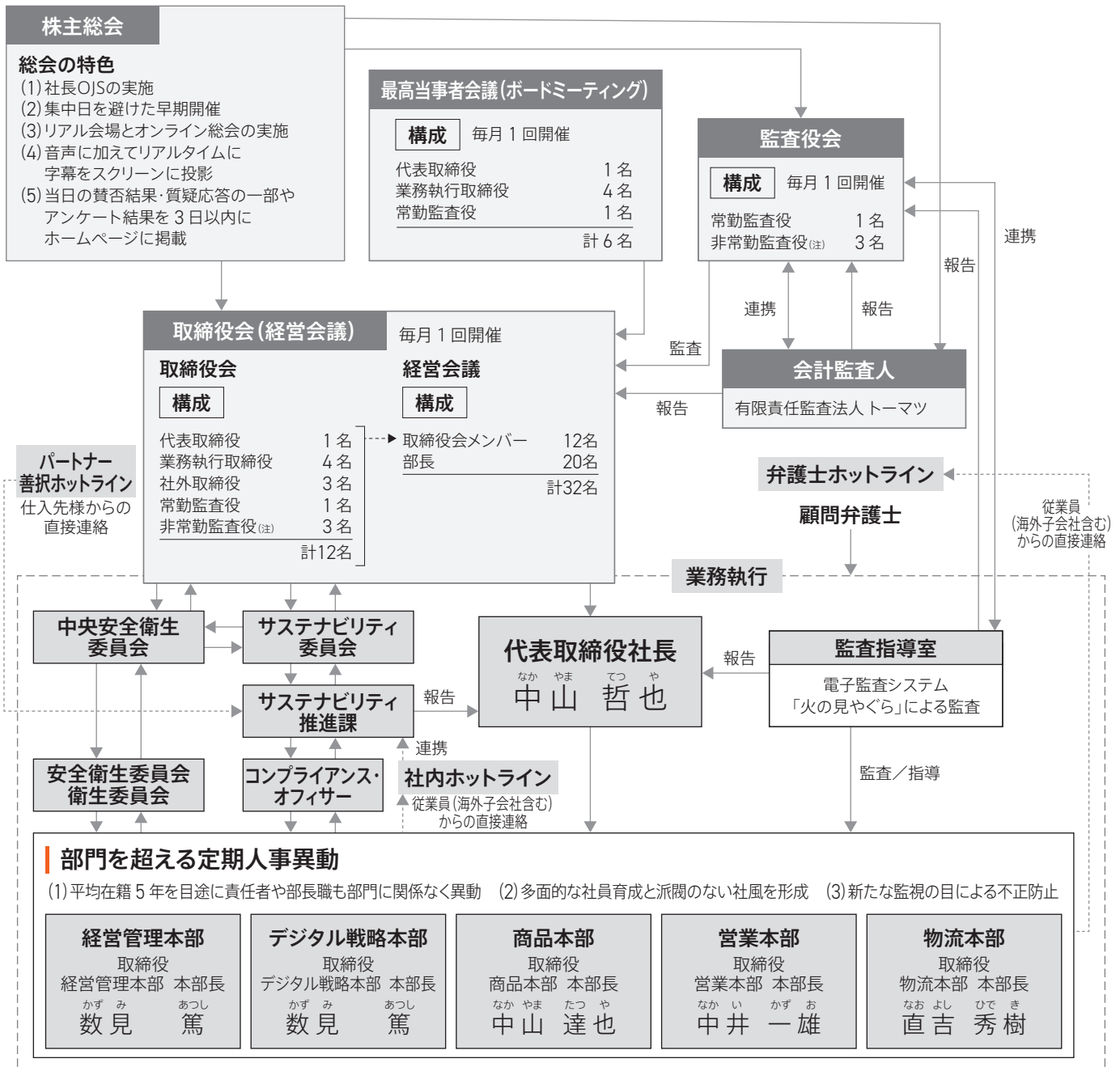
令和3年(2021)11月より中山記念会館の一部を使用して不動産貸付(事務所の賃貸等)を行っています。

“TRUST COMPANY”を具現化するために

社名及びコーポレートロゴ **TRUSCO** とは、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業“TRUST COMPANY”をダイレクトに表現したものです。**TRUSCO** そのものの実践を日々の企業活動の原点とし、具現化することで社会的使命を果たしていくものとしています。



ガバナンス体系図 (令和5年(2023)12月31日現在)



(注) 非常勤監査役は社外監査役です。

最高当事者会議(ボードミーティング)

社外取締役及び非常勤監査役を除く役員で構成し、会社の方向性を議論し共有したうえで取締役会(経営会議)を開催しています。

社外取締役(ボードブレン)の設置

企業経営について広範な知識と十分な経験を有し、「不正防止」のためだけでなく「持続的な成長・企業価値の向上」に貢献できる人物であることを基準に社外取締役を選任しています。

社外取締役インタビュー▶  P47



インタビュー動画

善処ホットライン

コンプライアンス上の問題の早期発見、対処、発生防止のため社内外に通報窓口「善処ホットライン」を設置しています。

善処ホットライン

社内ホットライン：従業員からの内部通報窓口をサステナビリティ推進課に設置

弁護士ホットライン：従業員の社外通報窓口を業務委託先に設置

パートナー善処ホットライン：仕入先様通報窓口をサステナビリティ推進課に設置

サステナビリティ委員会

取締役 経営管理本部 本部長を委員長として、原則年2回開催します。事業を通じて社会価値と企業価値の両方を生み出すことで、社会課題の解決や持続可能な地域社会への貢献を目的に、活動方針の策定や活動の推進及び監督を行い、定期的に取締役会に報告します。

取締役会(経営会議)

原則月1回開催する取締役会において意思決定を行っています。取締役会は経営会議として、より広い視野と透明性を確保するために、執行役員、部長などの参加者からの意見を広く求める運用をしています。

会議の特徴

- (1) 座席は全員の顔が見えるよう円卓型レイアウト
- (2) 上座、下座はなく常に新鮮な気持ちで参加できるよう座席を毎回変更
- (3) 決議事項だけでなく、各人の発言内容も含めた経営会議議事録を全社員に1週間以内に開示

国税調査履歴及び追徴額

当社では、追徴額の数値が企業の真摯度を測るものさしだと考え、令和6年(2024)より国税調査履歴及び追徴額をガバナンスの重要指標として開示しています。

第54期 平成28年(2016)以降の国税調査及び追徴額の請求はありません。

	第44期 平成19年(2007)	第47期 平成22年(2010)	第54期 平成28年(2016)
調査対象事業年度	第43～44期(2年分)	第43～47期(5年分)	第53期(1年分)
調査対象事業年度 納税総額 (法人税・消費税等)	8億4,250万円	18億9,380万円	6億5,750万円
追徴額	937万円	1,968万円	78万円

オープンジャッジシステム(OJS=360度評価)

目的

- (1) 上司だけでなく、日頃仕事を一緒に行っている同僚や部下からの様々な評価が行われるため、評価の客観性が高まる。
- (2) 評価コメントをフィードバックし「長所」「短所」「自分に期待されていること」について再認識し、各人の行動改革につなげる。
- (3) 周囲の人が相互に評価し合うという仕組みであり、職場により緊張感をもたらす。
“見られている”“見てくれている”という意識は従業員全員の頑張りにつながり、また能力アップにつながる。

種類	回数	運営内容
人事考課OJS	年2回	同じ職場で働く従業員同士(上司、同僚、部下)でOJSを行い人事考課に反映させる
昇格OJS	年1回	その従業員を知る全社員で評価し、その結果を昇格などの人事の処遇に反映させる

※対象は役員を除く社員とパートタイマーの全従業員。

評価制度運営方法

- (1) 投票者の個別情報は完全非公開
- (2) 評定3項目を各項目5点満点で評価
- (3) 投票の結果は、人事考課や昇格などの人事の処遇に反映

電子監査システム「火の見やぐら」

平成13年(2001)6月より開始した業界初の電子監査システムです。社内の取引電子データにより異常な事象を即時に発見し、再発防止策を講じることを目的として運用しています。

「取捨善処」の教育

社員一人ひとりが高い倫理観を持てるようコンプライアンスの指針として「取捨善処」を掲げ、「損得勘定ではなく、善悪を基準に判断する」という企業姿勢を浸透させています。パートタイマーを含めた全従業員にコンプライアンス手引書の「トラスコ善処ブック」を配布し、「取捨善処」の徹底に努めています。



コンプライアンス手引書「トラスコ善処ブック」

BCP (事業継続計画) について

当社では、プロツールのサプライヤーとして災害時や緊急時も事業活動を止めない体制を整えています。

(1) 商品在庫を全国各地に保有することでリスク分散

- ・全国に大小28か所の物流センターを配置し、いかなる場合においても、商品供給責任を果たすことを企業の使命と考えています。
- ・営業拠点においても29拠点在庫を保有しています。
- ・在庫を最大限活用して被災地の復興支援に貢献できる体制を整えています。

▶ P14.15参照

(2) 緊急時の供給ルートの確保

- ・既存の供給ルートが災害で寸断されても自動的に他の拠点よりフォローされる体制を構築しています。

(3) 災害時に被災地の復興支援に貢献できる体制の構築

- ・被災地の復興支援のため、社員の安否確認を実施の上、稼働基準を設け、土日祝・長期休暇を問わず、事業所を稼働する体制を構築しています。
- ・災害時の緊急連絡先をお客様へ事前に案内し、緊急対応に備えています。
- ・在庫保有支店においても災害復旧支援物資を在庫しています。

社屋における災害対策について

災害時でもお客様への供給責任を果たすため、あらゆるリスクに備えて、多面的に対応しています。

(1) 東京本社、プラネット大阪、埼玉、南関東は免震装置を設置しています。

また現在建設中のプラネット愛知、新潟など今後新規で建設する物流センターは免震装置が標準装備です。



東京本社 免震装置

(2) 東京本社では、非常用発電機を装備しており、停電時でも半日は主要システムを稼働させることができます。



350Kvaの非常用発電機

(3) データセンター等の主要な機械設備は全て2階以上に配置し、万が一のリスクに備えています。



高さ1メートルの止水板

(4) 東京本社では、浸水対策として高さ1メートルの止水板を所有しています。

(5) 通信回線も止めないため、2回線設けており、一方の回線が止まった場合は、もう一方の回線に繋ぎ、業務が止まらないように対策を行っています。

情報セキュリティ

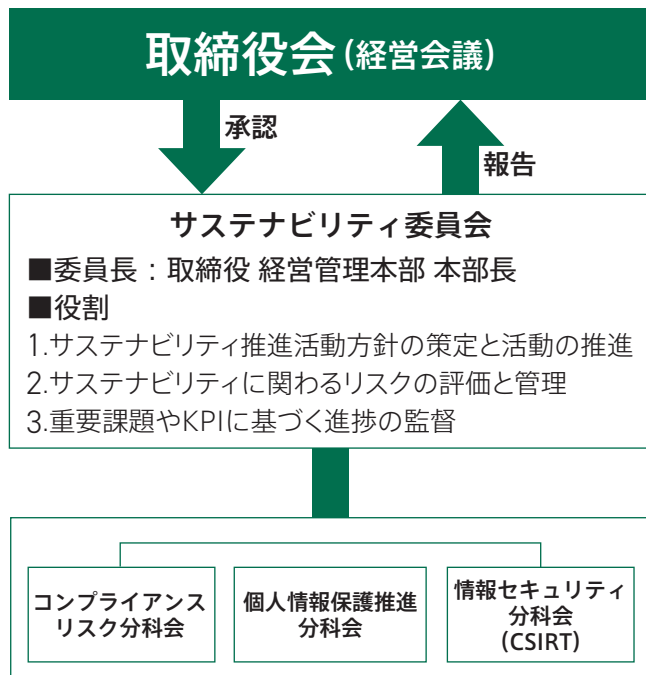
プロツールの安定供給に向けた情報セキュリティ対策

日本のモノづくり現場への安定した商品供給と取引拡大を行うためには、情報セキュリティ対策を継続して運用・改善していくことが重要です。DX銘柄認定企業として、全社の情報セキュリティリスクの認識と情報セキュリティを意識した行動の定着とサプライチェーンの情報セキュリティ基準の達成を目指し、情報システム部だけの取組みではなく、全社の取組みとして実施しています。



情報セキュリティリスク管理体制

サプライチェーン全体で、高速かつ密にデータ共有が行われることによる情報セキュリティリスクを経営課題の一つに据え、制度的、技術的な観点だけでなく、従業員の教育も含めた組織的な仕組みを整備し、情報セキュリティにとっての脅威に対応しています。個人や企業情報漏洩につながる可能性を考慮し、最適なデータ配置や権限の設定を実施しています。



従業員の状況

従業員数

(単位:名/歳/年)

区分	令和4年 (2022) 従業員数(注)	令和5年 (2023) 従業員数(注)	前年比	平均 年齢	平均 勤続年数
女性社員	577	589	+12	33.2	9.7
男性社員	1,062	1,072	+10	43.4	18.5
パートタイマー	1,305	1,370	+65	53.2	6.6
役員	10	12	+2	59.6	17.2
合計及び平均	2,954	3,043	+89	46.0	11.0

(注) 従業員数には出向社員、子会社現地従業員を含みます。

障がい者雇用数

	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
障がい者雇用数(名)	66	66	67	67	74
法定雇用率から見た 雇用必要数(名) ^{(注)1}	51	50	55	62	64
雇用率(%) ^{(注)2}	2.9	2.9	2.8	2.7	2.8
法定雇用率(%)	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3

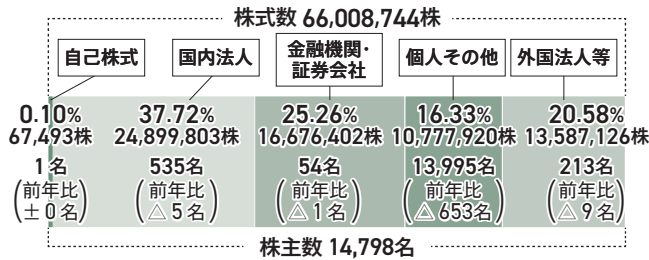
(注) 1. 法定雇用率を満たすために、当社に必要な人数を試算しています。
2. 雇用率は常用雇用労働者を総数として算出しています。

会社の株式に関する事項

株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 110,000,000株
- (2) 発行済株式総数 66,008,744株 (自己株式67,493株を含む)
65,941,251株 (自己株式67,493株を除く)
- (3) 1単元の株式数 100株
- (4) 株主数 14,798名 (前期末比668名減)
議決権を有する株主数 13,534名 (前期末比902名減)

所有者別株式数の構成比率及び株主数の分布状況



大株主上位10名

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
1 株式会社NSホールディングス	7,918	12.00
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,675	11.63
3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,342	8.10
4 公益財団法人中山視覚福祉財団	4,350	6.59
5 大同商事株式会社	3,450	5.23
6 株式会社NRホールディングス	2,358	3.57
7 株式会社NFホールディングス	2,000	3.03
8 小津 勉	1,370	2.07
9 GOVERNMENT OF NORWAY	1,154	1.75
10 小津 浩之	1,146	1.73

(注) 持株比率は、当期の末日における発行済株式(自己株式67,493株を除く)の総数に対する割合です。

剰余金の配当及び計算基準

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動や設備投資を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主に還元できると考えています。利益配分につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎とし、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、連結配当性向を25%として業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。

「トラスコ善処配当」について 令和5年(2023)新設

当社では、積極的なデジタル・物流投資と、株主の皆様の配当期待との二律背反の問題を解決するため、取捨善処の考えに基づき、令和5年(2023)12月期より新たな配当制度「トラスコ善処配当」を導入いたしました。上述の配当の基本方針により決定した1株当たり年間配当金が前事業年度の1株当たり年間配当金を下回る場合、親会社株主に帰属する当期純利益に、該当期の減価償却費の一部(減価償却費×最大10%)を加算し、連結配当性向を25%として配当を行います。

不動産や株式の売却等による影響額の取扱いについて

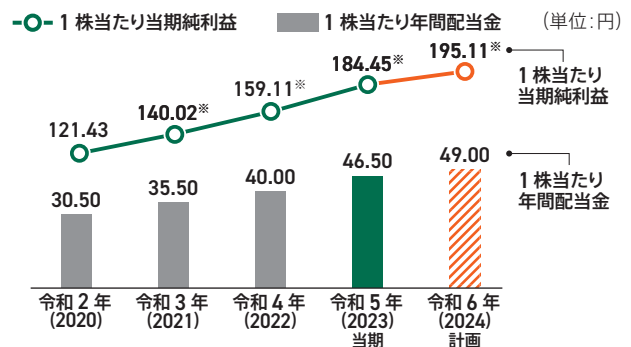
事業活動に直接の関わりのない不動産や株式の売却、及びその他の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定します。

配当金計算基準

1株当たり当期(四半期)純利益	年間(中間)配当金
40(20)円を上回る場合	1株当たり当期(四半期)純利益×25%
40(20)円を下回る場合	10(5)円

- (注) 1. ()内は、第2四半期累計期間の計算基準です。
2. 計算上は銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。
(1銭~49銭→50銭、51銭~99銭→1円)
3. 事業活動に直接の関わりのない特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定します。
4. 決定した1株当たり年間配当金が前事業年度の1株当たり年間配当金を下回る場合、親会社株主に帰属する当期純利益に、該当期の減価償却費の一部(減価償却費×最大10%)を加算し、連結配当性向を25%として配当を行います。

1株当たり年間配当金と1株当たり当期純利益



会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等 (令和5年(2023)12月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 状 況	任 期
代表取締役社長	なかやま てつや 中山 哲也	社業全般	第61期定時株主総会終結の時
取 締 役	なかい かずお 中井 一雄	営業本部 本部長 トラスコナカヤマ タイランド担当役員 トラスコナカヤマ インドネシア担当役員	第61期定時株主総会終結の時
取 締 役	かずみ あつし 数見 篤	経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長	第61期定時株主総会終結の時
取 締 役	なおし ひでき 直吉 秀樹	物流本部 本部長	第61期定時株主総会終結の時
取 締 役	なかやま たつや 中山 達也	商品本部 本部長	第61期定時株主総会終結の時
社 外 取 締 役	さいとう けんいち 齋藤 顕一	株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー 代表取締役 一般社団法人 問題解決力検定協会 代表理事	第61期定時株主総会終結の時
社 外 取 締 役	はぎはら くにあき 萩原 邦章	萩原工業株式会社 相談役 東洋平成ポリマー株式会社 相談役 ウェブロックホールディングス株式会社 社外取締役	第61期定時株主総会終結の時
社 外 取 締 役	すずき たかこ 鈴木 貴子	エステー株式会社 会長 株式会社シャルダン 取締役 株式会社キングジム 社外取締役	第61期定時株主総会終結の時
常 勤 監 査 役	いまがわ ひろあき 今川 裕章		第63期定時株主総会終結の時
非 常 勤 監 査 役	かまくら ひろほ 鎌倉 寛保	株式会社ユーシン精機 非常勤監査役 シン・エナジー株式会社 非常勤監査役	第61期定時株主総会終結の時
非 常 勤 監 査 役	わだ よりとも 和田 頼知	株式会社日本触媒 非常勤監査役 積水ハウス株式会社 非常勤監査役	第64期定時株主総会終結の時
非 常 勤 監 査 役	ひね の けん 日根野 健	株式会社アクションラーニング 代表取締役 日根野公認会計士事務所 代表 税理士法人日根野会計事務所 代表社員	第64期定時株主総会終結の時

- (注) 1. 当社定款第19条に基づき、取締役の任期は1年としています。
 2. 常勤監査役 高田明氏は令和5年(2023)3月24日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
 3. 事業報告の以下の項目につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページの「IR情報 > 株主総会」に掲載していますので書面交付請求をされた株主様に交付する書面には記載しておりません。
 【企業集団の現況に関する事項(主要な借入先)】、【会社役員に関する事項(当事業年度における社外役員の主な活動状況及び独立性に関する事項、社外役員に関する特記事項)】、【会計監査人の状況】、【会社の体制及び方針(業務の適正を確保するための体制及びその運用状況、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する基本方針)】



その他の
電子提供
措置事項

取締役及び監査役の報酬等の額

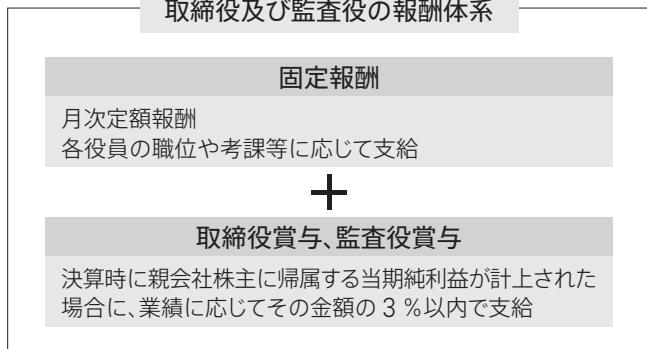
取締役及び監査役の報酬等の決定に関する基本方針

当社では令和3年(2021)10月14日開催の取締役会において、個人別の役員報酬の決定方針を決議しています。また、取締役会は当事業年度に係る個人別の役員報酬について、報酬の決定方法、及び決定された報酬の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

当社は取締役及び監査役に支払う役員報酬を、以下の方針に基づいて決定しています。

- 業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。
- 経営環境の変化や外部の客観的なデータ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。
- 役員賞与を含めた年間報酬限度額の範囲内で支給すること。

取締役及び監査役の報酬体系



役員報酬の決定方法及び支給割合

役員報酬は、固定報酬(月次定額報酬)と役員賞与により構成し、その決定方法については役位毎の責任や経営への影響度を勘案して設計した以下の報酬範囲額を設け、経営環境や業績、功績、経営能力、貢献度等を加味したうえで、それぞれ取締役会にて決定いたします。

なお、役員個人別の報酬額の決定は、取締役会の決議により代表取締役社長の中山哲也に委任しています。その権限の内容は、代表権・役位等の責任や経営への影響度を勘案して役位別に設計された範囲額の中で業績、功績、経営能力、貢献度等を加味したうえで個人別の具体的な報酬額を決定するものです。これらの権限を委任する理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには、業務執行を統括する代表取締役社長による決定が適していると判断したからです。

①固定報酬

代表権・役位等の責任や経営への影響度を勘案して役位別に設計された範囲額の中で業績、功績、経営能力、貢献度等を加味したうえで期初に決定いたします。

②役員賞与

株主還元の基本方針と同様の利益指標に連動したインセンティブとして、決算時に内規で定めた役位別賞与掛け率(累積)を親会社株主に帰属する当期純利益に乗じて参考金額を算出後、親会社株主に帰属する当期純利益の3%を上限として、取締役会で役員賞与の総額を決定し、当該事業年度終了後、6か月以内に年1回支給します。

個別の支給額については、当該事業年度の業績への貢献度等を勘案して報酬範囲額の中で役員別に決定します。

※監査役及び社外取締役についても、当社及び連結子会社の企業価値向上の責務を担っているという観点から、取締役と同様の報酬体系としておりますが、監査役の固定報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役から提示し監査役の協議にて最終決定します。

役員報酬等の限度額・範囲額及び当期に係る総額

	役位	役員報酬等の限度額	報酬範囲額			当期に係る取締役及び監査役の報酬等の総額		
			①固定報酬	②役員賞与	(①+②)	取締役 8名 合計396百万円	社内取締役 5名 合計376百万円 社外取締役 3名 合計19百万円	役員 13名 合計442百万円 (うち社外役員 7名 合計43百万円)
取締役	取締役社長	年額 600百万円以内 (注)1	600万円～1500万円	0～1000万円	600万円～2500万円			
	専務取締役		270万円～390万円	0～240万円	270万円～630万円			
	常務取締役		210万円～330万円	0～200万円	210万円～530万円			
	取締役		180万円～310万円	0～190万円	180万円～500万円			
	社外取締役		400万円～900万円	0～1000万円	400万円～1000万円			
監査役	常勤監査役	年額 100百万円以内 (注)2	150万円～270万円	0～900万円	150万円～360万円	監査役 5名 (うち社外監査役は4名) 合計46百万円		
	非常勤監査役		400万円～900万円	0～1000万円	400万円～1000万円			

- (注) 1. 平成31年(2019)3月8日開催の第56期定時株主総会にて決議 当該株主総会終結時点の取締役の員数：9名(うち社外取締役2名)
 2. 令和3年(2021)3月18日開催の第58期定時株主総会にて決議 当該株主総会終結時点の監査役の員数：4名(うち社外監査役3名)
 3. 役員退職慰労金制度は、平成16年(2004)にファイナンシャルボンドに移行し役員報酬の10%を月割で支給しています。
 4. 当期における役員賞与の総額は、親会社株主に帰属する当期純利益の1.1%で支給しています。
 5. 上記には令和5年(2023)3月24日開催の第60期定時株主総会終結をもって辞任した監査役1名が含まれます。

役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社及び連結子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とした、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、その保険料を全額当社が負担しています。当該保険により、被保険者が職務を執行するにあたり、善意または法令等の違反がない場合に負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟及び会社訴訟において発生する訴訟費用及び損害賠償金を填補します。(ただし、犯罪行為や故意の法令違反行為などに起因する損害等は補償の対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。)

組織図

令和6年1月1日現在

指導役



指導役
なか い たかし
中井 孝
【所有株式数】32,200株

指導役とは

当社において過去に積み上げた実績を基に、その知識や経験を生かした従業員への助言を目的に設置しています。

社外取締役



社外取締役
Board Brain (BB)
さいとう けんいち
齋藤 顕一
【所有株式数】4,800株
㈱フォアサイト・アンド・カンパニー
代表取締役



社外取締役
Board Brain (BB)
はぎ はら くに あき
萩原 邦章
【所有株式数】3,800株
萩原工業(株)
相談役



社外取締役
Board Brain (BB)
すずき たかこ
鈴木 貴子
【所有株式数】2,500株
エステー(株)
会長

Board Brain (BB) とは

当社では、社外取締役をBoard Brain (BB) と呼びます。豊富な経験や知識を生かした助言やサポートを通して当社の発展に貢献してもらいたいという思いから名づけました。

代表取締役社長



代表取締役社長
なか やま てつ や
中山 哲也
【所有株式数】61,100株

関連当事者 所有株式数
公益財団法人中山視覚福祉財団(理事長) 4,350,000株
㈱NSホールディングス(監査役) 7,918,632株
㈱NRホールディングス(監査役) 2,358,488株
㈱NFホールディングス(代表取締役会長) 2,000,000株

経営管理本部・デジタル戦略本部 本部長



取締役
経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長
かず み あつし
数見 篤
【所有株式数】8,400株

商品本部 本部長



取締役
商品本部 本部長
なか やま たつ や
中山 達也
【所有株式数】4,100株

経営管理本部

経営企画部	人事部	総務部	経理部
新任 経営企画部 部長 たかた まゆみ 高田 真由美 【所有株式数】2,000株	 人事部 部長 おおたに まさと 大谷 正人 【所有株式数】2,400株	執行役員 総務部 部長 兼 プロパティ課 課長 あだち 幹雄 【所有株式数】2,700株	経理部 部長 しもづ あつし 下津 敦嗣 【所有株式数】1,700株

経営企画課 秘書課 広報IR課 サステナビリティ推進課 (社員13名)	人事課 HRサポート課 採用課 人材開発課 ヘルスケア課 (社員22名)	東京管理課 大阪管理課 プロパティ課 トラスコ・リゾート&ス/備前 京都 神楽岡 連月荘 トラスコ・リゾート&ス/徳島 (社員27名、 パートタイマー10名)	経理課 財務課 (社員19名)
---	---	--	-----------------------

トラスコ中山健康保険組合
事務長
たに あきこ
谷 彰子
出向社員 2名

(計93名)※

デジタル戦略本部

情報システム部	デジタル推進部
執行役員 情報システム部 部長 きむら たかゆき 木村 隆之 【所有株式数】4,400株	デジタル推進部 部長 あかだ まさや 岡田 真也 【所有株式数】1,400株

IT企画課 システム管理課 インフラ・ネットワーク管理課 データ管理課 (社員37名)	デジタル推進課 UXプラットフォーム開発室 (社員10名)
---	-------------------------------------

(計47名)

商品本部

東京商品部	大阪商品部	海外商品部
 東京商品部 部長 まつばら ひろあき 松原 史明 【所有株式数】1,200株	執行役員 大阪商品部 部長 あおやま こうしろう 青山 幸史朗 【所有株式数】2,900株	新任 海外商品部 部長 やしま たけし 八島 剛志 【所有株式数】1,400株

東京NB商品課 東京PB商品課 PBプロダクトデザイン課 東京仕入先開発課 (社員44名)	大阪NB商品課 大阪PB商品課 PB品質保証課 仕入管理課 大阪仕入先開発課 商品DBプラットフォーム開発室 トラスコ オンラインブック課 トラスコ オンラインブック.Com課 お客様相談室 (社員72名)	海外調達課 ドイツオフィス 台湾オフィス タイオフィス (社員16名)
---	--	---

(計133名)

営業企画部 / eビジネス営業部

執行役員 営業企画部 部長 兼 eビジネス営業部 部長 やまもと まさし 山本 雅史 【所有株式数】3,000株
--

販売企画課 市場価格調査室 直治郎課 MROストック推進課 (社員14名)

通販東京
通販大阪
MROサプライ東京
(社員56名、
パートタイマー5名)

()は令和6年(2024)1月1日時点の従業員数です。
※各本部の合計人数には出向社員の人数も含まれます。

株主総会

取締役会

代表取締役社長

監査役会

監査役

監査役候補者



常勤監査役
いま がわ ひろ あき
今川 裕章
【所有株式数】 20,000株



非常勤監査役
かま くら ひろ ほ
鎌倉 寛保
【所有株式数】 5,300株



非常勤監査役
わだ より とも
和田 頼知
【所有株式数】 1,000株



非常勤監査役
ひ ね の けん
日根野 健
【所有株式数】 10,000株



常勤監査役候補者
うん と きよ のり
雲戸 清則
【所有株式数】 5,500株

常勤監査役 今川 裕章は令和6年(2024)3月28日開催予定の当社第61期定時株主総会終結の時をもって、常勤監査役を辞任予定

令和6年(2024)3月28日開催予定の当社第61期定時株主総会をもって正式に常勤監査役に就任予定

監査指導室
(3名)

サステナビリティ
委員会

中央安全衛生
委員会

営業本部 本部長



取締役
営業本部 本部長
なか い かず お
中井 一雄
【所有株式数】 8,600株

物流本部 本部長



取締役
物流本部 本部長 兼
物流安全推進部 部長
なお よし ひで き
直吉 秀樹
【所有株式数】 7,400株

営業本部

物流本部

ファクトリー営業部

ホームセンター
営業部

海外部

物流改革部

物流安全推進部

物流部



執行役員
ファクトリー営業部 部長 兼 海外販売課 課長
やまなか あつひろ
山中 敦宏
【所有株式数】 1,800株

ファクトリー営業部 首都圏 部長
きむら よしき
木村 好希
【所有株式数】 1,100株

ファクトリー営業部 中部 部長
ゆたか
米田 豊
【所有株式数】 2,700株

ファクトリー営業部 近畿 部長
さかい としはる
酒井 利治
【所有株式数】 1,800株

ファクトリー営業部 西部 部長
ふじた まさとし まつい
藤田 雅敏 松井 周
【所有株式数】 1,000株

ホームセンター営業部 部長
しゅう
東 則博
【所有株式数】 800株

海外部 部長 兼
海外販売課 課長
ひがし のりひろ
東 則博
【所有株式数】 1,800株



物流改革部 部長
ほんだ なおや
半田 尚也
【所有株式数】 3,100株

取締役 物流本部 本部長 兼
物流安全推進部 部長
なおよし ひでき
直吉 秀樹
【所有株式数】 7,400株

物流部 東日本 部長
きた ともや
喜多 智弥
【所有株式数】 1,200株

物流部 西日本 部長
ひらやま たかのり
平山 貴規
【所有株式数】 4,200株

札幌 八戸 仙台 鹿島 大宮 幸手 富山 金沢 福井 竜王 京都 大阪 米子 岡山 広島 HC東京 福岡 海外販売課
秋田 郡山 水戸 千葉 松戸 東京 浜松 名古屋 神戸 姫路 徳島 高松 松山 ※ファクトリー営業部支店 (社員8名)
宇都宮 伊勢崎 京浜 厚木 静岡 岡崎 小牧 (社員110名、パートタイマー7名) 福岡 小倉 鳥栖 との兼任2支店含む (社員34名、パートタイマー1名)
新潟 新潟北 富士 (社員148名、パートタイマー31名) 四日市 (社員119名、パートタイマー27名) 長崎 熊本 大分 (社員152名、パートタイマー30名)

物流企画課 物流安全推進課 P北海道 P東北 P東海 P名古屋
配送マネジメント課 (社員2名) P北関東 P埼玉 P滋賀 P大阪
ロジプラットフォーム P東関東 P神戸 P山陽
開発室 兼 P愛知準備室 P南関東 P九州
東京BUC HC西日本物流センター
宇都宮STC HC九州物流センター
小山STC 岡崎STC
大宮STC 豊橋STC
(社員252名、パートタイマー641名) 東大阪STC
堺STC
奈良STC
岡山STC
高松STC
博多STC (社員293名、パートタイマー641名)

※海外現地法人(子会社) トラスコ中山株式会社 担当役員 中井 一雄

TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND) LIMITED PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA (トラスコナカヤマ タイランド) (トラスコナカヤマ インドネシア)



代表取締役社長
はらだ かずあき
原田 和明
従業員 22名
(出向社員3名・現地スタッフ19名)
取締役 東 則博



代表取締役社長
たくの よしへい
宅野 洋平
従業員 20名
(出向社員3名・現地スタッフ17名)
監査役 東 則博

(計914名)※

(計1,804名)

P(プラネット)、BUC(バックアップセンター)、STC(ストックセンター)は当社物流センターの略称です。